

世界難民の日

難民に対する世界的な意識

2026年6月

まとめ:

支持は依然として強い



66%

が、難民申請の権利を支持している

制度への信頼は低下している



61%

が、多くの難民は本物ではないと信じている

実際には合意が得られていない



49%

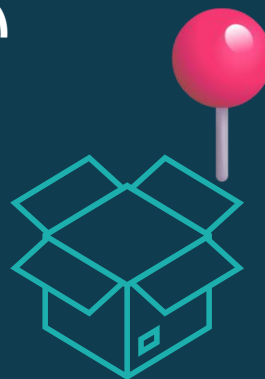
が、国境閉鎖を支持している

避難先に近い場所での支援が望まれている

28% vs. 6%

が、人道支援を優先する

が、難民の受け入れを優先する



はじめに

イプソスは、難民に対する世論の理解を深めるという取り組みの一環として、2017年から「世界難民の日」に合わせて毎年、世界規模の調査を実施しています。

今年のレポートは、振り返りの時期にあたって発表されるものです。1951年の難民条約から75年が経過したことを記念するものであり、難民保護の根底にある原則と、今日それらを適用する上での課題の両方を想起させるものです。継続する紛争、不安定な情勢、経済的圧力により、避難民の数は依然として過去最高水準にあります。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)によると、世界中で1億

2,000万人以上が故郷を追われており、その大半は低・中所得国で受け入れられています。これは、責任分担における不均衡が依然として顕著であることを示しています。

29か国、2万1,000人以上を対象とした2026年の調査によると、一般市民の意識は概ね安定しています。大多数の人々は、戦争や迫害から逃れてきた人々への避難場所の提供を引き続き支持しています。一方で、多くの人が、制度が実際にどのように機能しているか—誰が対象となるのか、決定はどのように下されるのか、その後どうなるのか—について疑問を抱いています。

例年と同様に、国によって見解は異

なります。こうした違いは各国の状況に起因するものであり、各国がどのように対応すべきかについて単一の見解が存在しない理由を説明する一助となります。

これは重要な点です。難民への支持は依然として存在していますが、無条件というわけではありません。対応を公平かつ持続可能なものにするためには、人々がこれらの問題をどのように捉え、どのような懸念を抱いているかを理解することが不可欠です。



Trinh Tu
Managing Director
Public Affairs, UK

過去の「世界難民の日」に関する調査の詳細については、[2025年](#)、[2024年](#)、[2023年](#)、[2022年](#)のレポートをご覧ください。

主な調査結果

難民に対する世界市民の意識: 安定しているが、定まっていない

難民受け入れに対する世論の支持は安定していますが、無条件というわけではありません。

29か国において、約3分の2(66%)が、戦争や迫害から逃れてきた人々が安全な場所を見つけれらるべきだと同意しています。これは2025年と変わらず、ウクライナからの避難民問題を受けて2022年に78%まで急増した後の数値です。以前の水準に戻ったことは、支持の低下というよりは、根底にある意識が安定化していることを示唆しています。

しかし、この原則への支持には、実際の運用に対する懐疑的な見方も伴っています。過半数(61%)が、難民を名乗る人々の多くは本物ではないと考えています。これは、人々が両方の立場を同時に抱くことができることを示しています。つまり、避難の理念には賛同しつ

つも、制度が本来あるべきように機能しているかどうかには疑問を抱いているのです。

支持率は国によって大きく異なる

支持の強さは、調査を行う場所によって異なります。スウェーデンとオランダでは、78%が難民受け入れを支持しています。一方、韓国とシンガポールでは、支持率は半数未満(それぞれ44%と47%)にとどまっています。

一部の国では支持率が著しく上昇しており、時間の経過とともに見解が大幅に変化し得ることが示されています:

- **日本:** 2019年の23%から2026年には64%へ
- **フランス:** 43%から68%へ

こうした違いは、避難民の発生地への地理的近接性、既存の難民コミュニティの規模、国内の政治的議論など、各国の状況に起因しています。

原則への支持はあるが、実践面では意見が分かれる

難民受け入れへの支持は維持されているものの、具体的な問題に関しては意見が大きく分かれています。

各国において:

- 49%が国境を閉鎖すべきだと賛成しているのに対し、反対は41%です。
- 44%が難民は社会にうまく溶け込めると考えているのに対し、45%はそうは考えていません。
- 難民が社会にプラスの貢献をしていると考える人は39%であるのに対し、そうではないと考える人は47%です。

こうした傾向は長期間にわたり安定しており、難民の動機に対する広範な懐疑論と並行して存在しています。これは、難民受け入れへの支持が高い国々においても同様です。



難民受け入れの原則への支持は、それが実際にどのように機能するかについての長年の疑念と共存しています。

主な調査結果

こうした見解を形成する要因

何が人々の懐疑的な態度を生んでいるのでしょうか？ 尋ねてみると、彼らは様々な要因を挙げていますが、最も多いのは以下の通りです：

- 庇護申請者には経済的余裕があるという認識(41%)
- 難民は最初にたどり着いた安全な国に留まるべきだという考え(34%)
- 従来のメディアからの情報(33%)

政府の情報源(16%)や政治家(15%)は、はるかに低い順位となっています。

これらの要因は重複している可能性があります。例えば、庇護希望者の経済力に関する認識は、直接的な経験と同様に、メディアの報道によっても形作られている可能性があります。

懐疑的でない人々は、他者の懐疑的な見方について異なる説明をしています。彼らは個人的な経験よりも、メディアの報道や政党の声明をより重視しています。また、その要因が何か分からないと答える割合も高いです(懐疑的な人々では9%であるのに対し、24%)。

国ごとの意識の違い

全体的な支持率だけでなく、統合、貢献、懐疑主義の観点からも、国ごとの傾向は異なります：

- **インド、南アフリカ、タイ**では、難民の動機に対する懐疑心も高いにもかかわらず、統合についてはより肯定的な見方が広がっています。
- **日本、ハンガリー**では、統合や貢献に対する期待値がはるかに低くなっています。特に日本は注目すべき点があります。難

民への支持は大幅に上昇しましたが、その結果に対する信頼感には依然として低いまです。

- **オランダ、英国**では、難民への支持と、難民が本物であるかどうかに対する強い懐疑が共存しています。

これらの傾向は、難民への支持が必ずしも結果に対する信頼を保証するものではないことを示しています。



主な調査結果

Z世代は最も前向きですが、同様の懸念を抱いていないわけではない

Z世代は、より年上の世代に比べて難民に対してより前向きな傾向があります：

- Z世代の49%が難民の社会への円滑な統合を信じており、これはミレニアル世代の44%、X世代の40%、ベビーブーマー世代の39%と比較して高い数値です*

Z世代は否定的な見方も少ないです：

- 懐疑的な見方を示すのは54%で、これに対し、年長世代では61～66%となっています。
- 国境の閉鎖を支持する割合は45%で、これに対し、年長世代では49～51%となっています。

若い世代はより楽観的ですが、庇護申請者の真偽、社会への統合、国境に関する懸念は、すべての世代に共通して見られます。

実際の状況では、支持はより選択的である

具体的な避難状況を考慮すると、人々の意向はより明確になります。

イランやレバノンの事例では、大多数が自国政府の対応を期待しており、何もしないべきだと答えたのはわずか8%でした。しかし、政府の対応方法に関する希望としては：

- 人道支援(28%)と外交(24%)が最も支持されています。
- 被災地域や団体への財政支援(19%)や一時的な庇護(19%)も、かなりの支持を得ています。
- 国境管理の強化(18%)も同程度の割合で優先されています。
- 難民の受け入れ(6%)や国内での支援(10%)は、優先度がはるかに低いです。

人々は、再定住の受け入れよりも、発生源での対応を支持しています。

イプソスが「世界が懸念していること(What Worries the World)」調査を通じて追跡調査を行った結果、経済的な圧力、特に生活費の高騰が現在、世界的に最も大きな懸念事項の一つとなっている一方で、移民に関する懸念は依然として高い水準で推移していることが示されています。

人々の反応は、難民に対する見解だけでなく、自身の生活で他に何が起きているかにも左右されます。これにより、難民の受け入れという原則への支持と、自国での具体的な措置に対するより慎重な姿勢が共存し得る理由が説明できます。



Z世代はより楽観的ですが、同様の懸念はすべての世代に共通しています。

* Z世代: 1997年～2012年生まれ; ミレニアル世代: 1981年～1996年生まれ; X世代: 1965年～1980年生まれ; ベビーブーマー世代: 1946年～1964年生まれ



主な調査結果

責任はますます共有されるべきものと見なされるようになって

世界的に難民支援にさらに力を入れるべき主体に関する見方は変化しつつあります。

国際機関が依然として最も多く挙げられており(39%)、2025年と変わりません。

一方で:

- ・ 富裕国を優先すべきだ考える人は減少しました(30%から21%へ)。
- ・ NGOを挙げる人が増えています(23%から28%へ)。
- ・ 自国政府を挙げる人が増えました(16%から20%)。

国によって傾向は異なります。**インド、スウェーデン、メキシコ、オランダ、ブラジル、日本、米国**では、自国政府により多くの取り組みを期待する傾向が強くなっています。一方、

ドイツ、ポーランド、トルコ、インドネシア、南アフリカでは、より豊かな国の役割がより重視されています。

結論

難民に対する世論の態度は、近年安定しています。しかし、この安定の裏には、難民制度が実際にどのように機能しているかについて、根強い不確実性が隠されています。

人々は難民受け入れの原則には賛同していますが、国境管理、社会統合、そして庇護申請者の真偽については意見が分かれています。

具体的な避難状況について尋ねたところ、大多数の人は自国政府が対応することを期待していますが、再定住よりも人道支援や外交を支持しています。責任の所在については、国際機関が最優先され、次いでNGO、富裕国、そして各国政府という順で、幅広い合意が見られます。

核心的な課題は、人々が難民を支持するか否かではなく、彼らを支援するために設計された制度を信頼しているか否かです。支持を維持するためには、難民支援の正当性を説くことよりも、制度が公平で適切に管理されており、統合や社会貢献に関する懸念に対処していることを示すことが重要となります。

これは、誰が難民の資格を持つのか、人々が社会に受け入れるのか、国境管理はどのように行われるのかといった、国民の懸念に対処することを意味します。特に、各国の市民が自国政府に何らかの役割を果たすことをますます期待している状況においては、なおさらです。

難民に対する態度



Q. 自国について考えたとき、次の記述にどの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

難民受け入れに対する国民の支持は依然として強いものの、難民が本物であるかどうかについては広範な懐疑論も存在しています。

制度の運営方法については明確な合意が形成されておらず、国境、社会への統合、社会への貢献といった点で意見が分かれています。

こうした傾向は長期間にわたり安定しており、これは最近の世論の変化というよりは、長年にわたる不確実性を示唆しています。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日

世界各国平均

戦争や迫害から逃れるため、他国(自国を含む)への避難は許可されるべきである

同意する

66%

同意しない

25%

同意する

2025 2024 2023 2022 2021

67% 69% 74% 78% 70%

難民として自国に入国したいと考える外国人の多くは実際には難民ではなく、経済的な理由や福祉サービスを利用する目的で入国したいと考えているだけである

61%

28%

62% 62% 58% 54% 62%

難民に対しては国境を完全に封鎖すべきであり、現在、難民を受け入れるべきではない

49%

41%

49% 48% 43% 36% 50%

自国にやってくるほとんどの難民は、問題なく新しい社会に溶け込むことができると思う

44%

45%

44% 44% 49% 50% 47%

難民は、自国にプラスの影響を与えるような貢献をする

39%

47%

40% 40% 45% 47% N/A

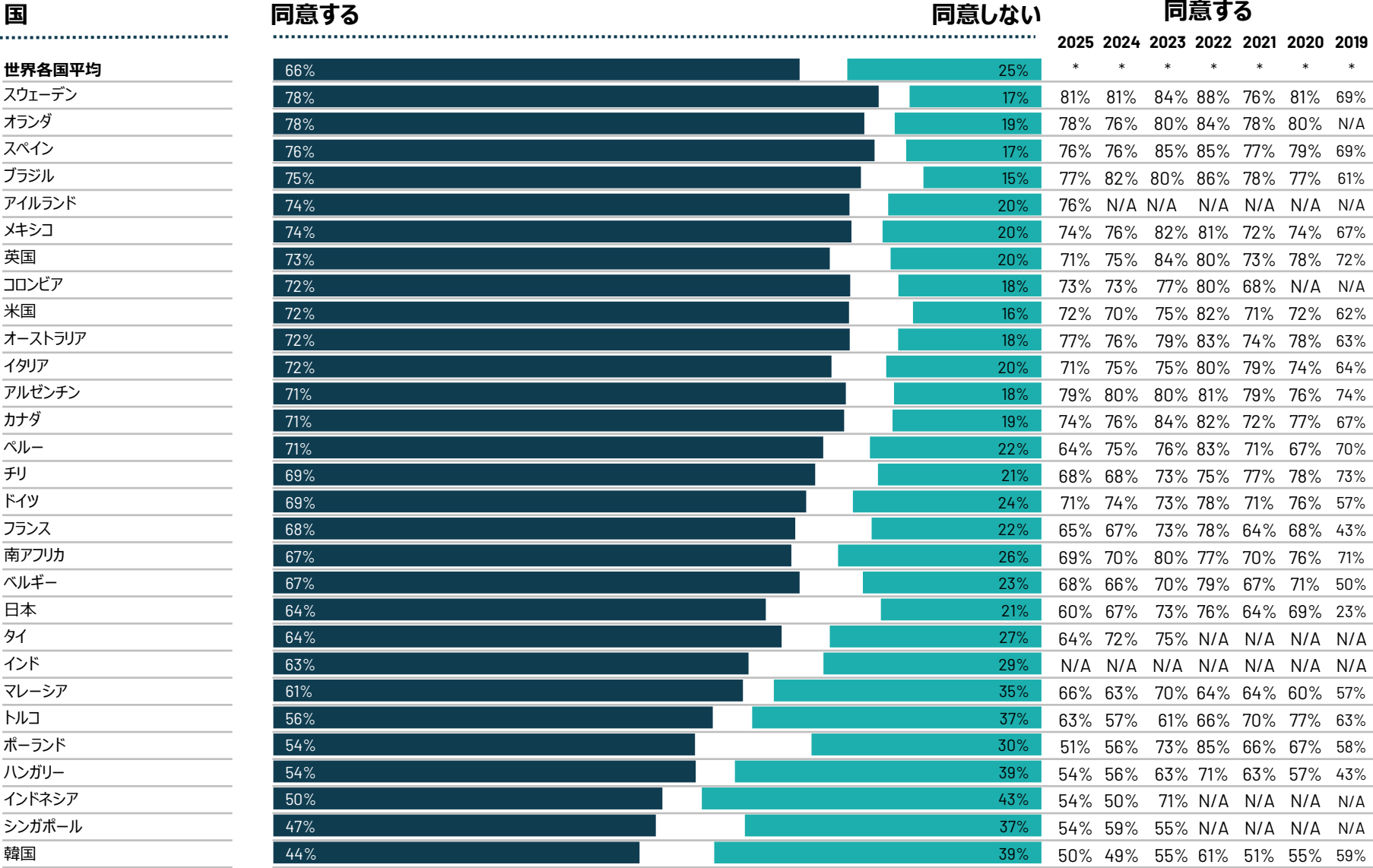
Q. 戦争や迫害から逃れるため、他国(自国を含む)への避難は許可されるべきである

避難所への支持は広く行われていますが、その程度にはばらつきがあり、世界的な統一見解というよりは、国によって大きな違いが見られます。

このばらつきは各国の状況や経験を反映しており、各国が責任にどう向き合うかという違いと関連しています(24ページ参照)。

時間の経過に伴う変化は国によって異なり、より支援的になる国もあれば、より慎重な姿勢を維持する国もあります。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



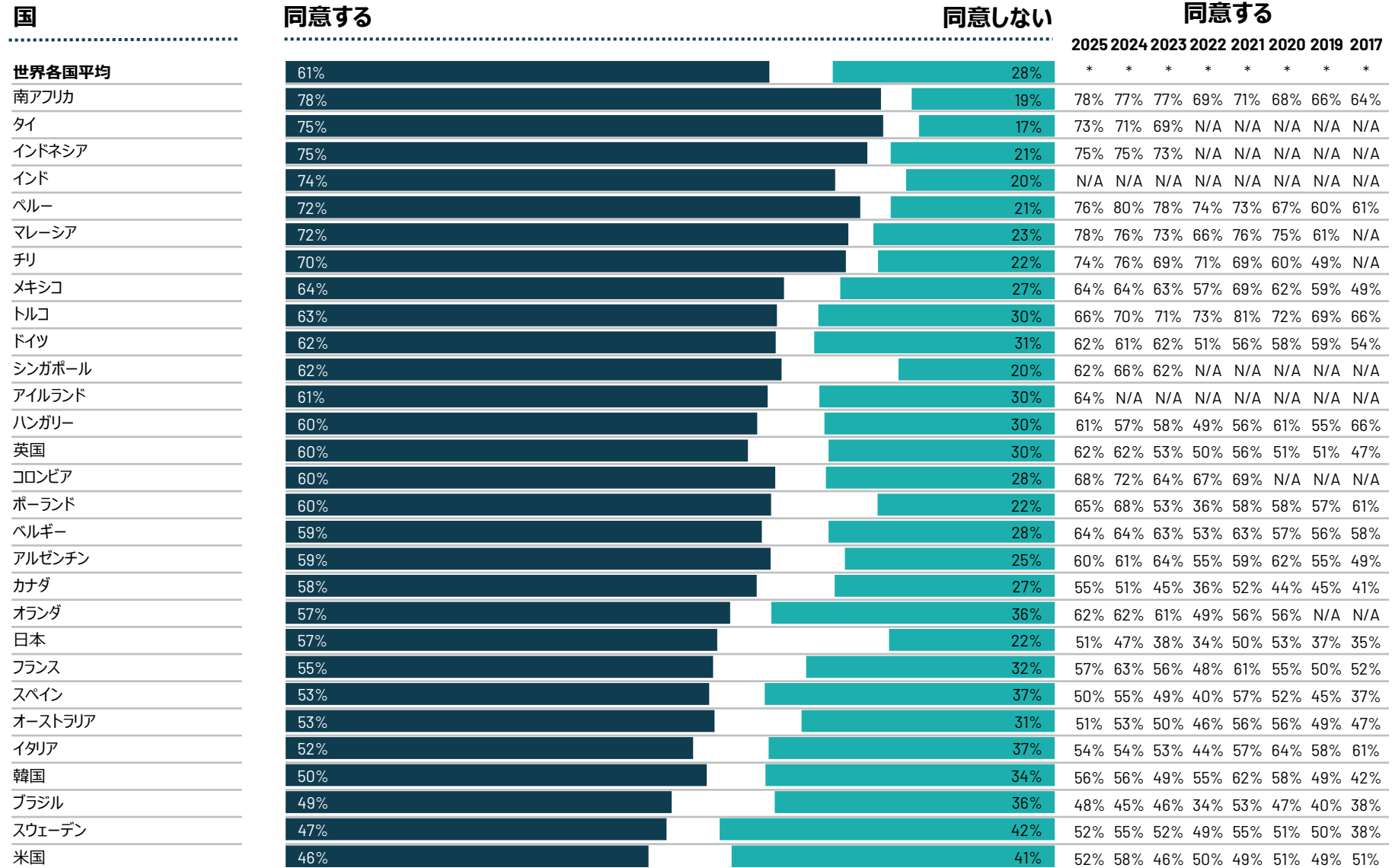
Q. 難民として自国に入国したいと考える外国人の多くは実際には難民ではなく、経済的な理由や福祉サービスを利用する目的で入国したいと考えているだけである

懐疑的な見方は広く根強く、難民支援への支持が強い国々でも依然として高い水準にあります。

これは、難民への支持と、制度の仕組みに対する疑念が共存しているという根本的な矛盾を裏付けています。

その方向性ではなく、その強さにおいて各国は異なります。つまり、懐疑的な見方は、非常に異なる状況下でも共通して見られる特徴なのです。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



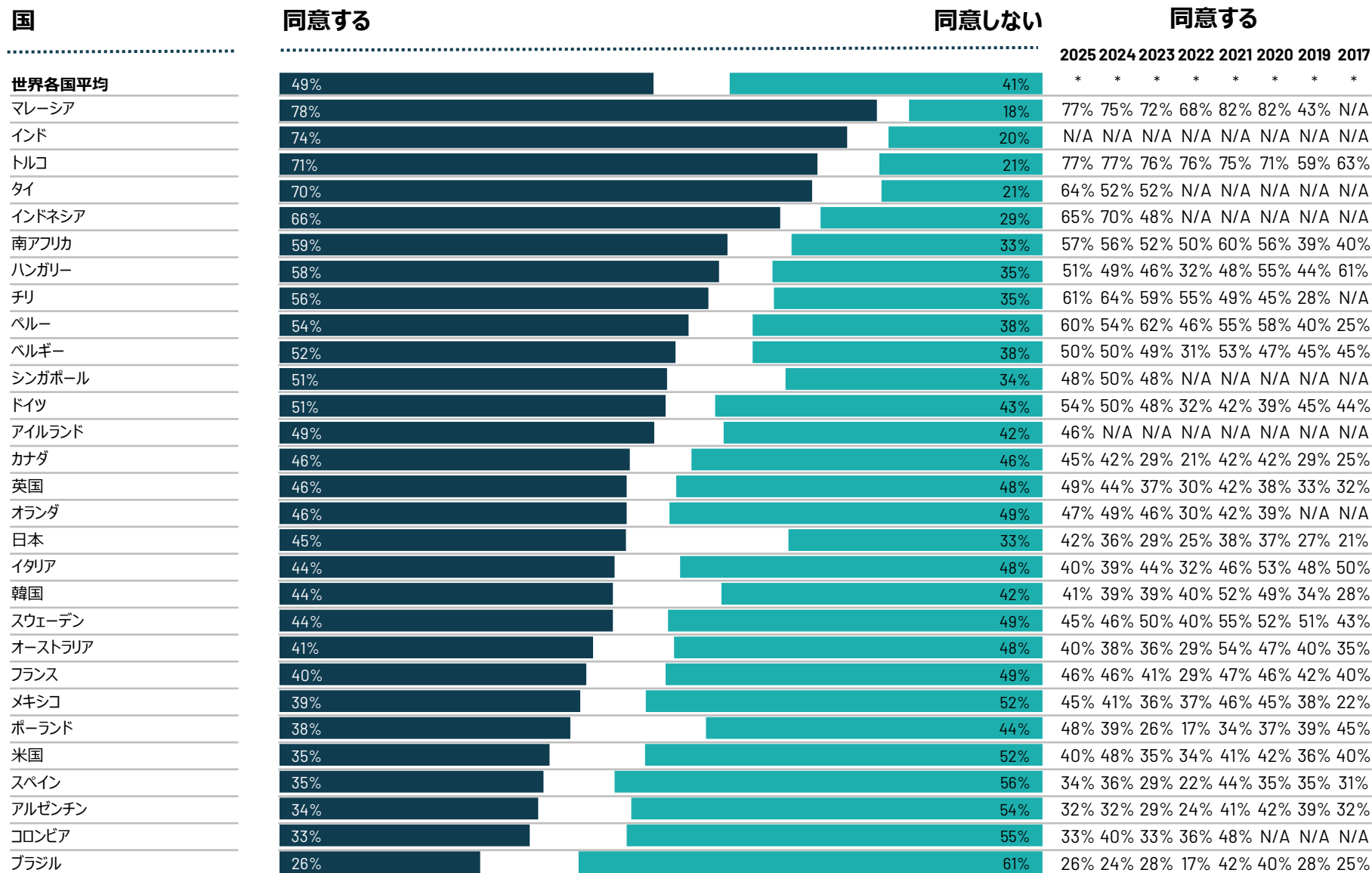
Q. 難民に対しては国境を完全に封鎖すべきであり、現在、難民を受け入れるべきではない

制限的な政策に対する世論は分かれており、国境閉鎖に賛成か反対か、明確な多数派は見られません。

これは、難民制度のあり方に対する不確実性を反映したものであり、難民受け入れの原則そのものに対する意見の相違ではありません。

国ごとの違いは顕著であり、こうした姿勢は世界共通の立場というよりも、各国の状況によって形作られていることを裏付けています。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



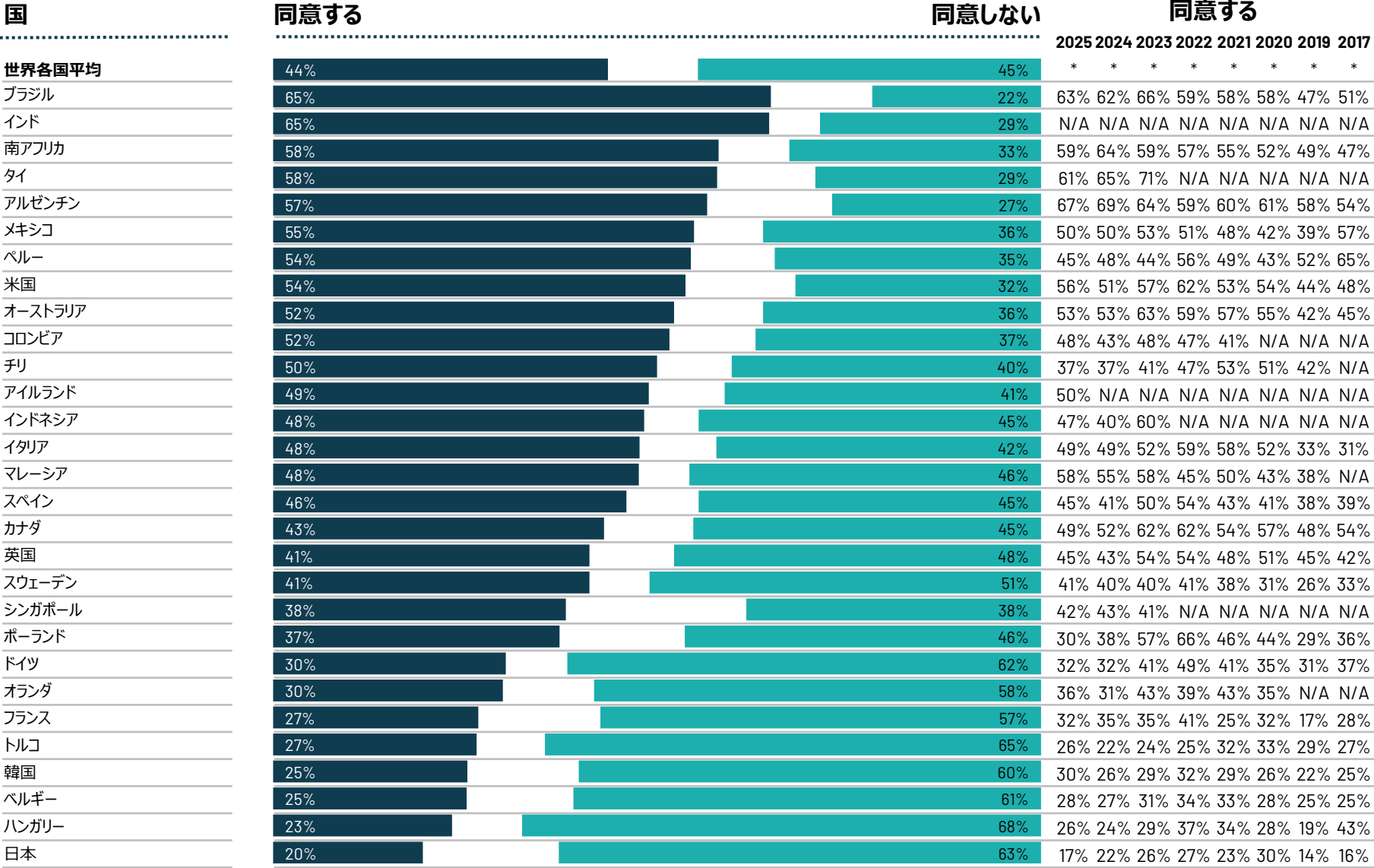
Q. 自国にやってくるほとんどの難民は、問題なく新しい社会に溶け込むことができると思う

全体として、統合に関する見解はほぼ二分されており、時間の経過とともに安定しています。これは、変化というよりは、不確実性が続いていることを示しています。

この不確実性は、より慎重あるいは条件付きの対応に対する支持を説明する一因となっています(25ページ参照)。

統合の成功に対する期待は、国によって大きく異なります。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



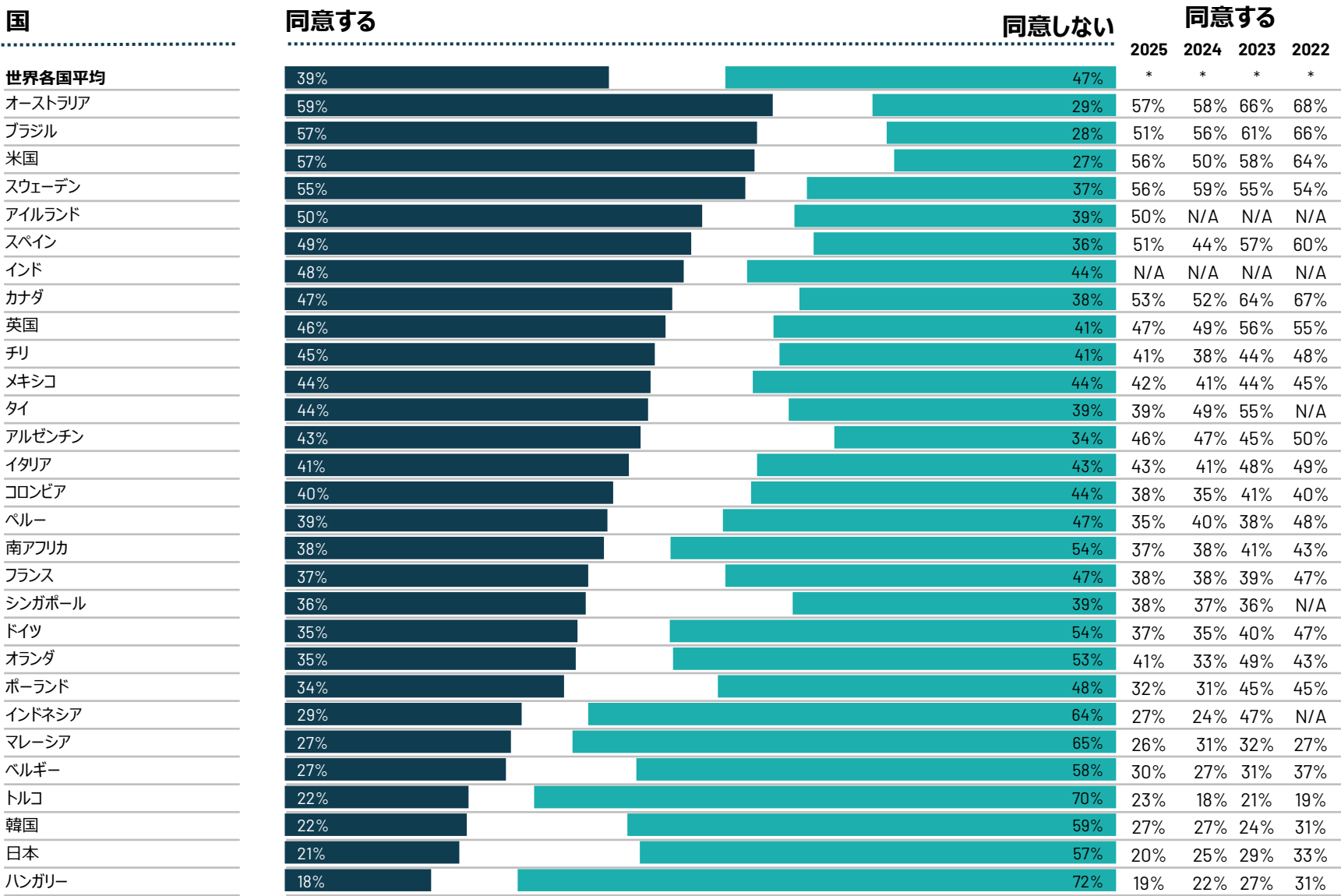
Q. 難民は、自国にプラスの影響を与えるような貢献をする

全体として、難民がプラスの貢献をしていると考える人は少なく、否定的な見方が肯定的な見方を上回っています。

これは、難民への支持がある場合でも、統合と同様に、結果に対する不確実性を示しています。

原則と認識されている影響とこのギャップは、実際には支援がしばしば条件付きとなる理由を説明する一因となっています。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



懷疑論の背景



懐疑的な見方が生まれる要因と、人々が互いをどう見ているか

難民の正当性に疑念を抱く人々の中で、その見解は、庇護申請者自身に対する認識、メディアの報道、そして個人的な観察といった要因が複合的に作用して形成されています。最もよく挙げられる理由は以下の通りです:

- 庇護申請者には経済的余裕があるという認識(41%)
- 難民は最初の安全な国で庇護を求めるべきだという考え(34%)
- 従来のメディアからの情報(33%)
- また、直接的な個人的経験も約3割(28%)が挙げられており、これはソーシャルメディア(29%)と同様の割合です。

一部の国では、懐疑的な見方を形成する上で、政府や公的情報源が平均よりも大きな役割を果たしています。例えば、インドでは

35%が政府の声明を挙げており(全体では16%)、トルコ(26%)やマレーシア(26%)でも同様の傾向が見られます。

しかし、各グループが相手側をどう見ているかには隔たりがあります。

難民に対してより肯定的な人々は、懐疑主義の要因についてより不確かな見方をしており、4分の1近く(24%)が「分からない」と答えているのに対し、懐疑派自身の間ではわずか9%にとどまっています。見解を示す場合、彼らは特に政治家を要因として挙げる傾向が顕著に高く(22%対懐疑派の15%)、懐疑的な見方が直接的な個人的経験に起因すると考える割合は低い(17%対28%)のです。

この隔たりは、両グループが互いにすれ違っている可能性を示唆しています。懐疑派は自らの見解を観察に基づいたものと捉えているのに対し、他の人々は同じ見解を政治的

な動機によるものと見なしているのです。このため、共通の基盤を見出すことがより困難になる可能性があります。



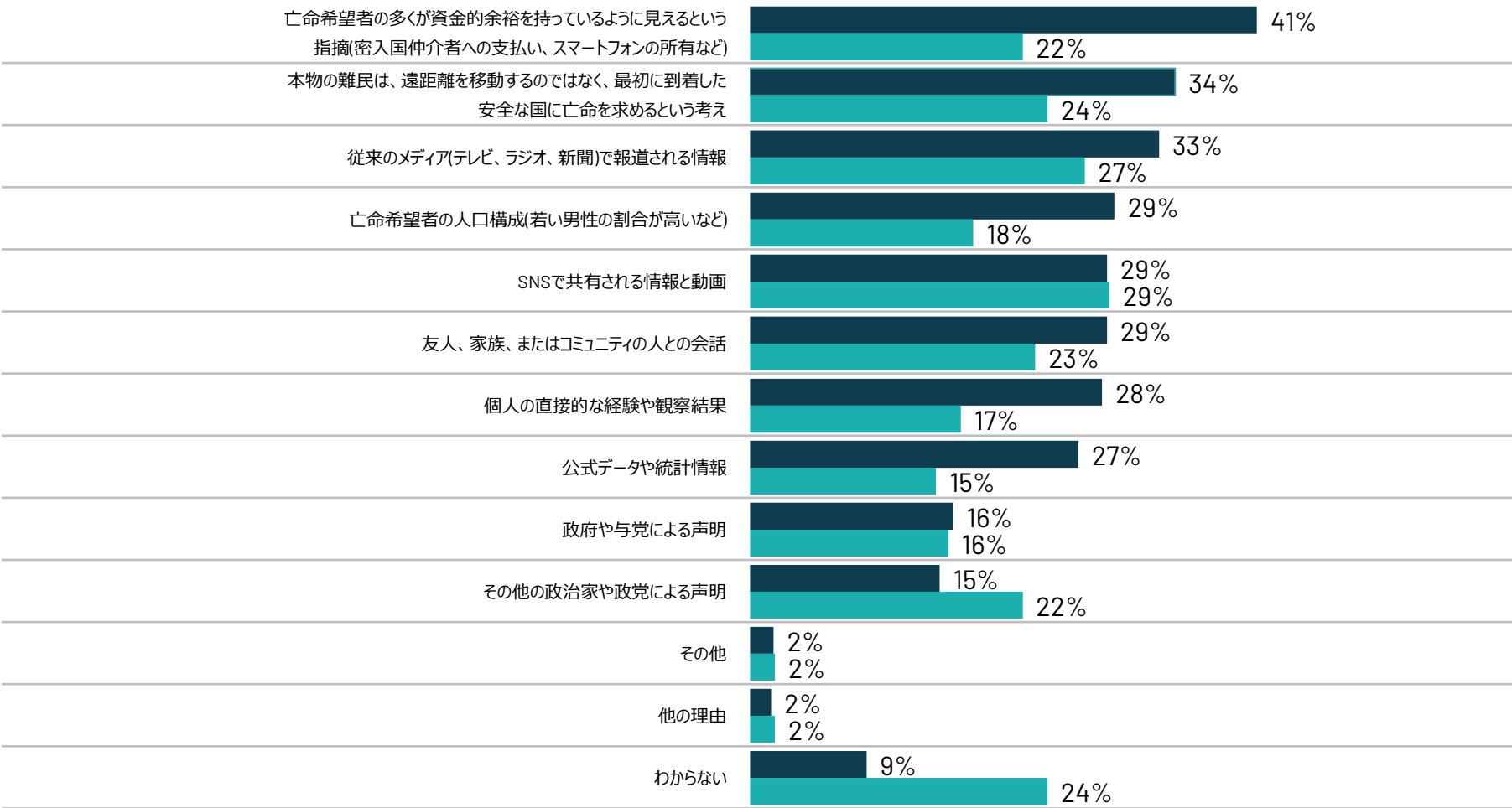
Q. 次のうち、

- a) 難民認定を申請する多くの人が、実は難民ではないと考える理由に最もよく当てはまるものはどれですか？
- b) 一部の人が、難民認定を申請する人々が実は難民ではないと考える理由に最もよく当てはまるものはどれですか？

調査対象: 難民は本物ではないと考える29か国の16歳以上の成人12,885名、2026年4月24日～5月8日

調査対象: 難民は本物であるとする29か国の16歳以上の成人8,636名、2026年4月24日～5月8日

世界各国平均



■ 難民認定を申請する多くの人が、実は難民ではないと考える理由に最もよく当てはまるものはどれですか？

■ 一部の人が、難民認定を申請する人々が実は難民ではないと考える理由に最もよく当てはまるものはどれですか？



Q. 次のうち、難民認定を申請する多くの人々が、実は難民ではないと考える理由に最もよく当てはまるものはどれですか？

主な理由トップ3:

- 各国第1位の理由
- 各国第2位の理由
- 各国第3位の理由

	合計	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	コロンビア	スペイン	フランス	英国	ドイツ	ハンガリー	インド	インドネシア	イタリア	アイルランド	日本	韓国	マレーシア	メキシコ	オランダ	ペルー	ポーランド	南アフリカ	スウェーデン	シンガポール	タイ	トルコ	米国
亡命希望者の多くが資金的余裕を持っているように見えるという指摘(密入国仲介者への支払い、スマートフォンの所有など)	41%	32%	40%	46%	19%	40%	43%	40%	38%	37%	50%	54%	47%	40%	40%	37%	43%	33%	25%	44%	40%	45%	42%	48%	53%	47%	32%	44%	40%	33%
本物の難民は、遠距離を移動するのではなく、最初に到着した安全な国に亡命を求めているという考え	34%	25%	38%	33%	30%	27%	28%	23%	22%	16%	54%	42%	40%	44%	43%	32%	40%	27%	24%	44%	27%	46%	23%	32%	40%	40%	40%	39%	34%	33%
従来のメディア(テレビ、ラジオ、新聞)で報道される情報	33%	25%	36%	27%	22%	27%	39%	34%	27%	27%	43%	28%	30%	46%	48%	35%	27%	32%	31%	42%	33%	40%	42%	24%	37%	32%	23%	26%	33%	30%
亡命希望者の人口構成(若い男性の割合が高いなど)	29%	13%	34%	38%	15%	29%	16%	18%	31%	38%	54%	52%	38%	37%	19%	32%	36%	14%	16%	18%	22%	43%	14%	41%	24%	45%	26%	25%	47%	30%
SNSで共有される情報と動画	29%	25%	22%	13%	23%	22%	26%	28%	22%	15%	25%	23%	31%	39%	51%	18%	24%	31%	26%	38%	30%	17%	40%	24%	42%	24%	26%	43%	39%	24%
友人、家族、またはコミュニティの人との会話	29%	28%	27%	30%	20%	35%	34%	35%	25%	26%	28%	42%	33%	34%	28%	18%	37%	13%	17%	31%	23%	31%	23%	40%	33%	35%	20%	27%	31%	24%
個人の直接的な経験や観察結果	28%	19%	31%	32%	26%	37%	29%	26%	29%	39%	26%	36%	23%	27%	22%	36%	27%	17%	15%	33%	21%	31%	27%	37%	28%	45%	17%	30%	38%	24%
公式データや統計情報	27%	24%	23%	20%	23%	25%	27%	22%	29%	28%	30%	34%	31%	30%	28%	30%	26%	12%	20%	28%	20%	32%	24%	33%	26%	29%	17%	33%	32%	28%
政府や与党による声明	16%	13%	16%	12%	11%	11%	13%	16%	12%	10%	15%	10%	15%	35%	23%	11%	17%	10%	7%	26%	19%	20%	11%	9%	22%	17%	17%	22%	26%	15%
その他の政治家や政党による声明	15%	10%	17%	14%	10%	13%	8%	15%	13%	17%	19%	17%	16%	31%	14%	10%	17%	11%	7%	20%	10%	18%	11%	12%	23%	24%	14%	15%	24%	14%
その他	2%	3%	1%	2%	4%	2%	2%	2%	3%	3%	1%	4%	5%	2%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	1%	2%	2%	-	1%	2%	1%	0%	2%	3%
他の理由	2%	1%	1%	3%	1%	3%	2%	0%	2%	2%	3%	3%	2%	0%	0%	1%	1%	1%	2%	1%	0%	6%	2%	3%	2%	4%	1%	0%	1%	3%
わからない	9%	19%	10%	14%	19%	16%	9%	9%	12%	14%	8%	10%	9%	3%	2%	6%	4%	17%	13%	4%	10%	10%	7%	8%	4%	11%	13%	6%	4%	14%

対象: 2026年4月24日～5月8日、29か国で実施された調査において、難民は本物ではないと考える16歳以上の成人12,885名

Q. 次のうち、一部の人が、難民認定を申請する人々が実は難民ではないと考える理由に最もよく当てはまるものはどれですか？

主な理由トップ3:

- 各国第1位の理由
- 各国第2位の理由
- 各国第3位の理由

	合計	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	コロンビア	スペイン	フランス	英国	ドイツ	ハンガリー	インド	インドネシア	イタリア	アイルランド	日本	韓国	マレーシア	メキシコ	オランダ	ペルー	ポーランド	南アフリカ	スウェーデン	シンガポール	タイ	トルコ	米国
SNSで共有される情報と動画	29%	23%	28%	24%	23%	28%	26%	25%	28%	30%	48%	36%	28%	37%	43%	22%	35%	14%	18%	29%	29%	47%	17%	24%	33%	32%	24%	39%	34%	33%
従来のメディア(テレビ、ラジオ、新聞)で報道される情報	27%	25%	27%	25%	16%	24%	24%	24%	26%	28%	45%	29%	27%	37%	42%	33%	21%	13%	21%	35%	33%	30%	31%	21%	30%	26%	26%	21%	22%	30%
本物の難民は、遠距離を移動するのではなく、最初に到着した安全な国に亡命を求めるという考え	24%	20%	23%	17%	24%	17%	16%	26%	18%	19%	33%	24%	27%	37%	38%	17%	29%	10%	16%	24%	30%	26%	25%	25%	39%	24%	23%	29%	30%	24%
友人、家族、またはコミュニティの人との会話	23%	17%	26%	28%	17%	29%	18%	24%	21%	26%	35%	37%	14%	32%	22%	18%	27%	6%	6%	22%	25%	37%	19%	32%	30%	32%	20%	19%	22%	23%
亡命希望者の多くが資金的余裕を持っているように見えるという指摘(密入国仲介者への支払い、スマートフォンの所有など)	22%	22%	19%	23%	14%	18%	22%	22%	17%	16%	22%	26%	25%	36%	34%	22%	26%	13%	17%	34%	23%	27%	18%	22%	26%	22%	18%	40%	27%	17%
その他の政治家や政党による声明	22%	9%	25%	25%	15%	21%	11%	11%	25%	28%	48%	28%	17%	29%	16%	25%	22%	7%	8%	19%	14%	37%	11%	25%	17%	29%	14%	17%	21%	39%
亡命希望者の人口構成(若い男性の割合が高いなど)	18%	11%	17%	19%	7%	13%	14%	15%	17%	17%	30%	32%	18%	29%	17%	17%	25%	4%	11%	17%	18%	32%	11%	25%	17%	22%	14%	22%	30%	14%
個人の直接的な経験や観察結果	17%	13%	12%	21%	18%	16%	24%	16%	16%	16%	13%	17%	17%	18%	15%	14%	11%	8%	11%	29%	23%	14%	24%	22%	20%	18%	12%	25%	29%	11%
政府や与党による声明	16%	14%	12%	15%	12%	10%	17%	10%	7%	11%	17%	15%	27%	35%	20%	28%	9%	8%	5%	26%	13%	14%	5%	14%	17%	25%	13%	27%	25%	35%
公式データや統計情報	15%	11%	12%	9%	14%	10%	15%	19%	13%	9%	8%	15%	18%	26%	23%	11%	15%	6%	13%	21%	21%	11%	20%	22%	19%	14%	12%	27%	27%	11%
その他	2%	3%	1%	2%	4%	1%	2%	1%	2%	3%	1%	3%	3%	1%	1%	1%	2%	0%	2%	3%	3%	1%	1%	1%	4%	2%	0%	1%	1%	2%
他の理由	2%	1%	3%	2%	1%	3%	0%	1%	1%	2%	4%	3%	2%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	-	1%	3%	1%	2%	-	5%	0%	1%	1%	3%
わからない	24%	30%	28%	28%	32%	31%	24%	21%	27%	24%	15%	21%	23%	11%	12%	20%	19%	55%	37%	11%	13%	17%	27%	20%	13%	25%	33%	20%	15%	26%

対象: 2026年4月24日～5月8日、29か国で実施された調査において、難民は本物であると信じている16歳以上の成人8,636名



期待される行動



Q. 難民支援の資金調達に関する現在の課題について考えた場合、どのグループが、難民を世界的に支援するためにさらに多くの貢献をするべきだと思いますか？2つまで選択してください。

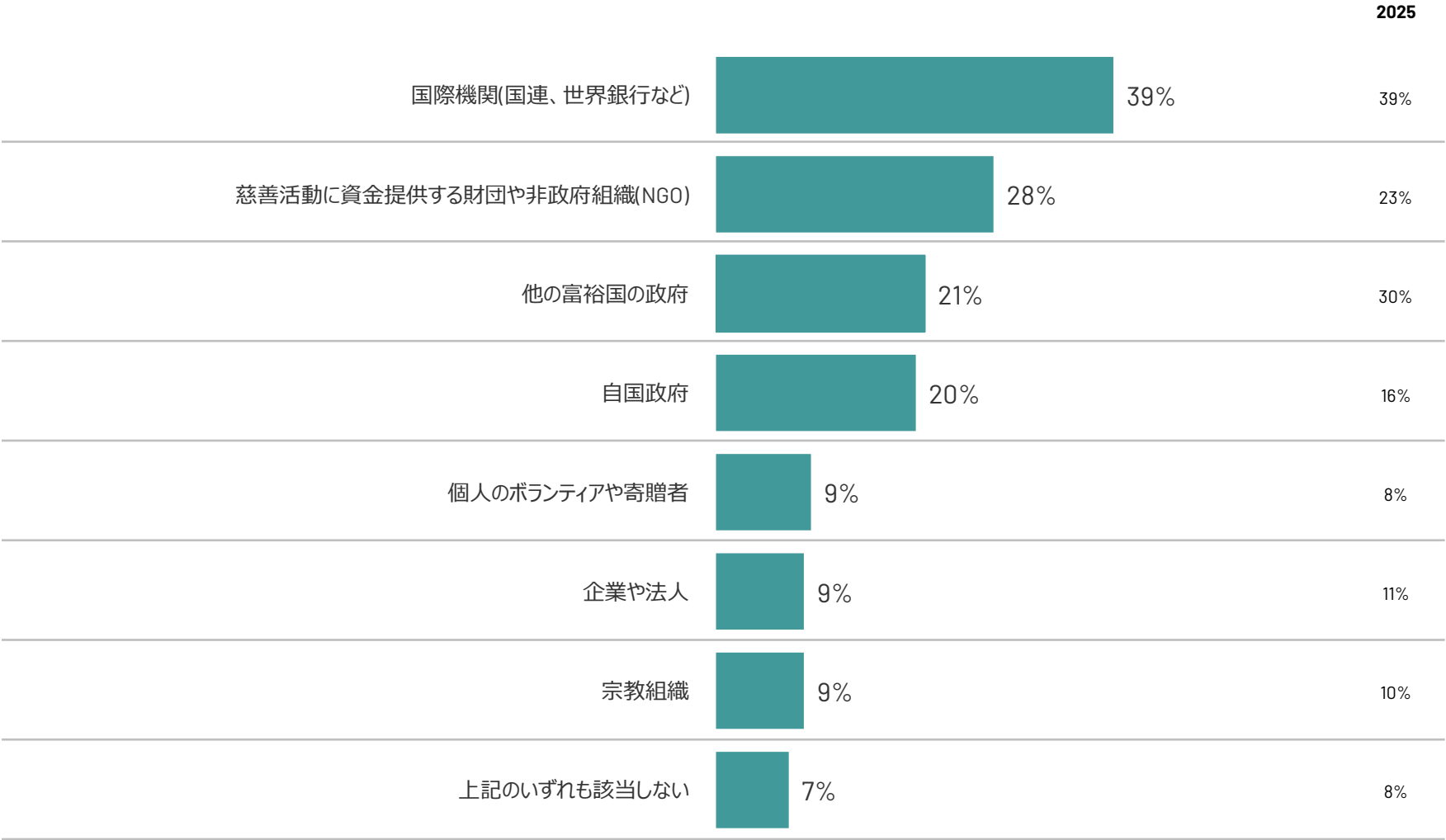
各国において国際機関が依然として第一の選択肢となっており、国際機関への依存が続いていることが示されています。

責任の分担が進んでおり、NGOや各国政府への期待が高まっています。

国によって見解は異なり、誰が主導すべきかについての期待の違いが反映されています。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日

世界各国平均



Q. 難民支援の資金調達に関する現在の課題について考えた場合、どのグループが、難民を世界的に支援するためにさらに多くの貢献をするべきだと思いますか？2つまで選択してください。

上位3つのグループ:

- 各国第1位グループ
- 各国第2位グループ
- 各国第3位グループ

	合計	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	コロンビア	スペイン	フランス	英国	ドイツ	ハンガリー	インド	インドネシア	イタリア	アイルランド	日本	韓国	マレーシア	メキシコ	オランダ	ペルー	ポーランド	南アフリカ	スウェーデン	シンガポール	タイ	トルコ	米国
国際機関(国連、世界銀行など)	39%	42%	29%	34%	36%	28%	44%	42%	40%	37%	35%	25%	49%	40%	60%	41%	36%	29%	47%	49%	47%	29%	44%	43%	42%	43%	40%	40%	47%	26%
慈善活動に資金提供する財団や非政府組織(NGO)	28%	35%	20%	20%	23%	26%	36%	41%	33%	30%	21%	15%	19%	37%	24%	26%	24%	18%	38%	35%	39%	15%	43%	20%	35%	16%	32%	37%	15%	25%
他の富裕国の政府	21%	14%	19%	19%	25%	17%	16%	20%	20%	17%	21%	30%	18%	26%	31%	21%	25%	10%	14%	24%	13%	25%	12%	28%	29%	24%	22%	18%	26%	17%
自国政府	20%	15%	22%	16%	25%	20%	19%	17%	21%	18%	18%	16%	11%	28%	23%	23%	23%	24%	14%	15%	26%	25%	13%	13%	22%	27%	21%	22%	14%	24%
個人のボランティアや寄贈者	9%	10%	7%	10%	8%	9%	10%	10%	10%	10%	6%	8%	11%	13%	10%	8%	5%	6%	7%	14%	10%	7%	12%	7%	10%	8%	5%	17%	13%	11%
企業や法人	9%	10%	9%	6%	8%	9%	9%	13%	5%	6%	6%	6%	4%	18%	8%	8%	11%	9%	4%	9%	11%	6%	13%	9%	11%	5%	12%	9%	11%	8%
宗教組織	9%	9%	11%	8%	9%	12%	6%	6%	11%	3%	11%	11%	11%	12%	8%	13%	8%	3%	9%	8%	4%	8%	6%	10%	10%	8%	11%	5%	9%	15%
上記のいずれも該当しない	7%	3%	11%	11%	4%	13%	5%	2%	6%	13%	15%	17%	9%	3%	2%	5%	9%	9%	4%	2%	3%	16%	3%	9%	4%	7%	5%	4%	6%	11%

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



Q. 最近、イランでの紛争により、多くの人々が避難を余儀なくされています。この状況を考慮して、自国政府にどのような対応をしてほしいですか？

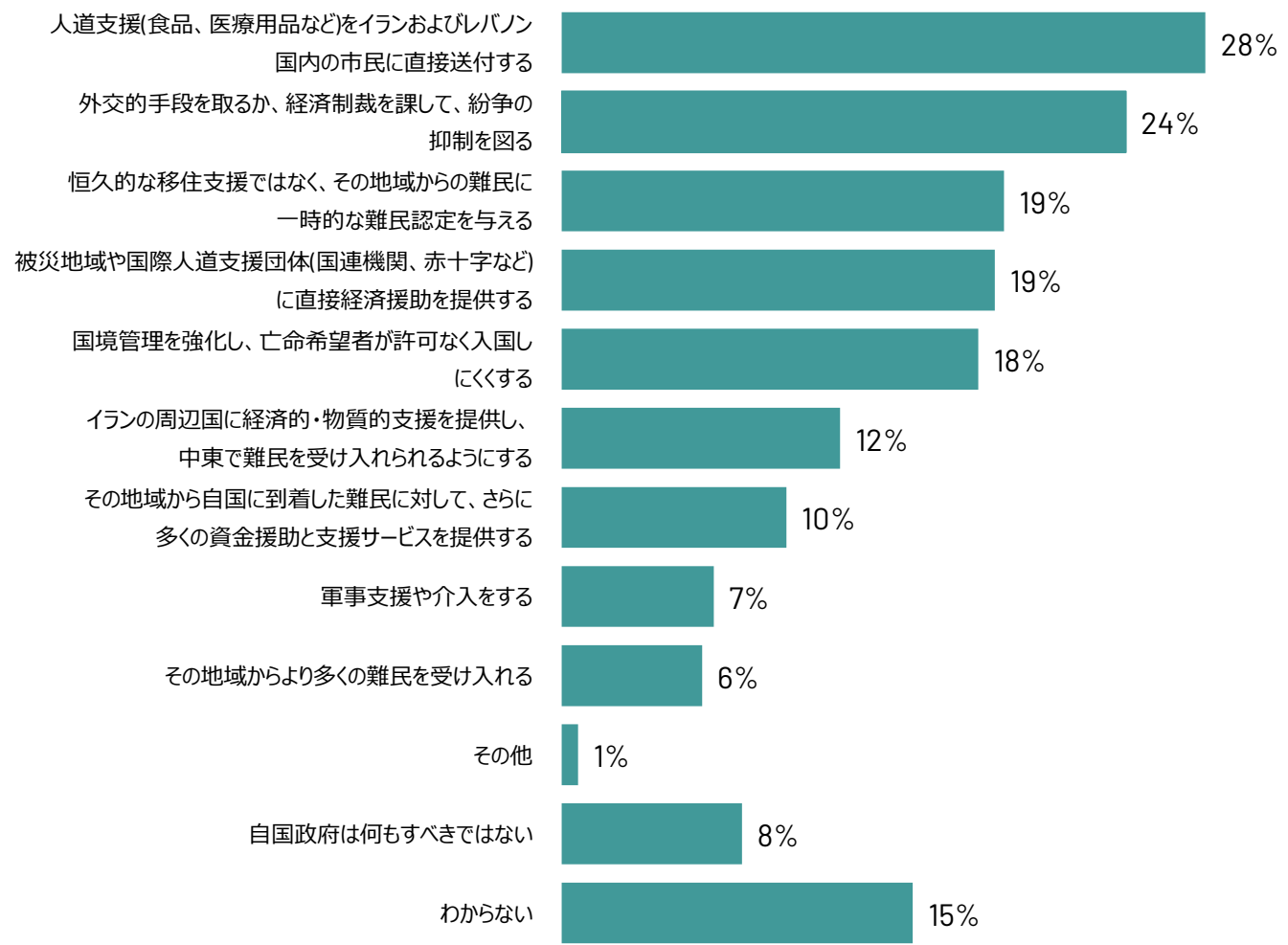
人々は支援に賛成していますが、避難地に近い場所での対応、特に人道支援や外交を優先すべきだと考えています。

長期的な国内での取り組みを伴う措置への支持は低く、結果に対する広範な不確実性を反映しています。

これは、実際の状況下では、支援への支持がより選択的になり、思いやりと慎重さのバランスが取られていることを示しています。

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日

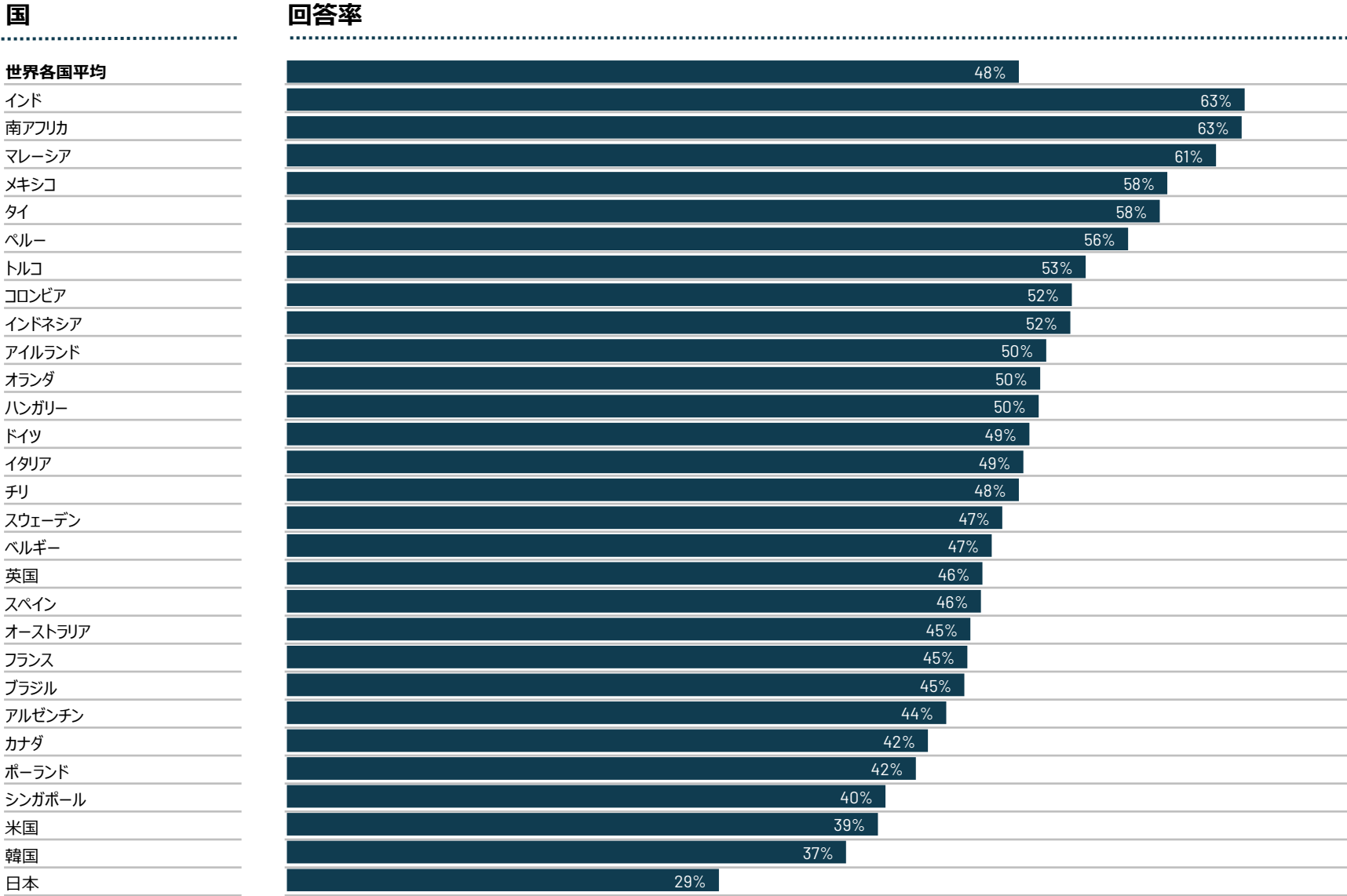
世界各国平均



Q. 最近、イランでの紛争により、多くの人々が避難を余儀なくされています。この状況を考慮して、自国政府にどのような対応をしてほしいですか？

国内の難民政策

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026年4月24日～5月8日



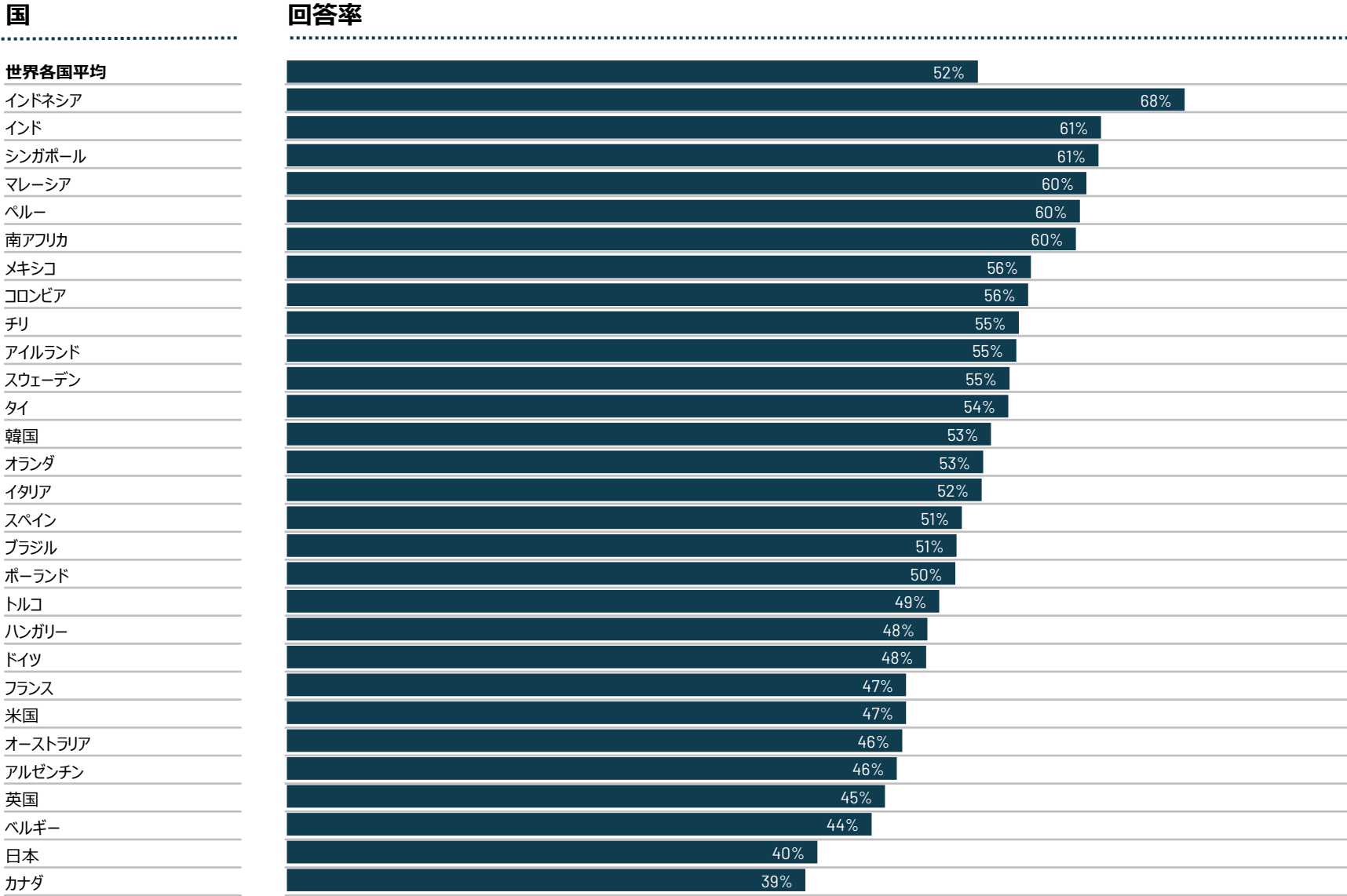
以下を含む: その地域からより多くの難民を受け入れる; 恒久的な移住支援ではなく、その地域からの難民に一時的な難民認定を与える; その地域から自国に到着した難民に対して、さらに多くの資金援助と支援サービスを提供する; 国境管理を強化し、亡命希望者が許可なく入国しにくくする



Q. 最近、イランでの紛争により、
多くの人々が避難を余儀なくさ
れています。この状況を考慮して、
自国政府にどのような対応をし
てほしいですか？

国際的な支援・地域的な支援

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026
年4月24日～5月8日



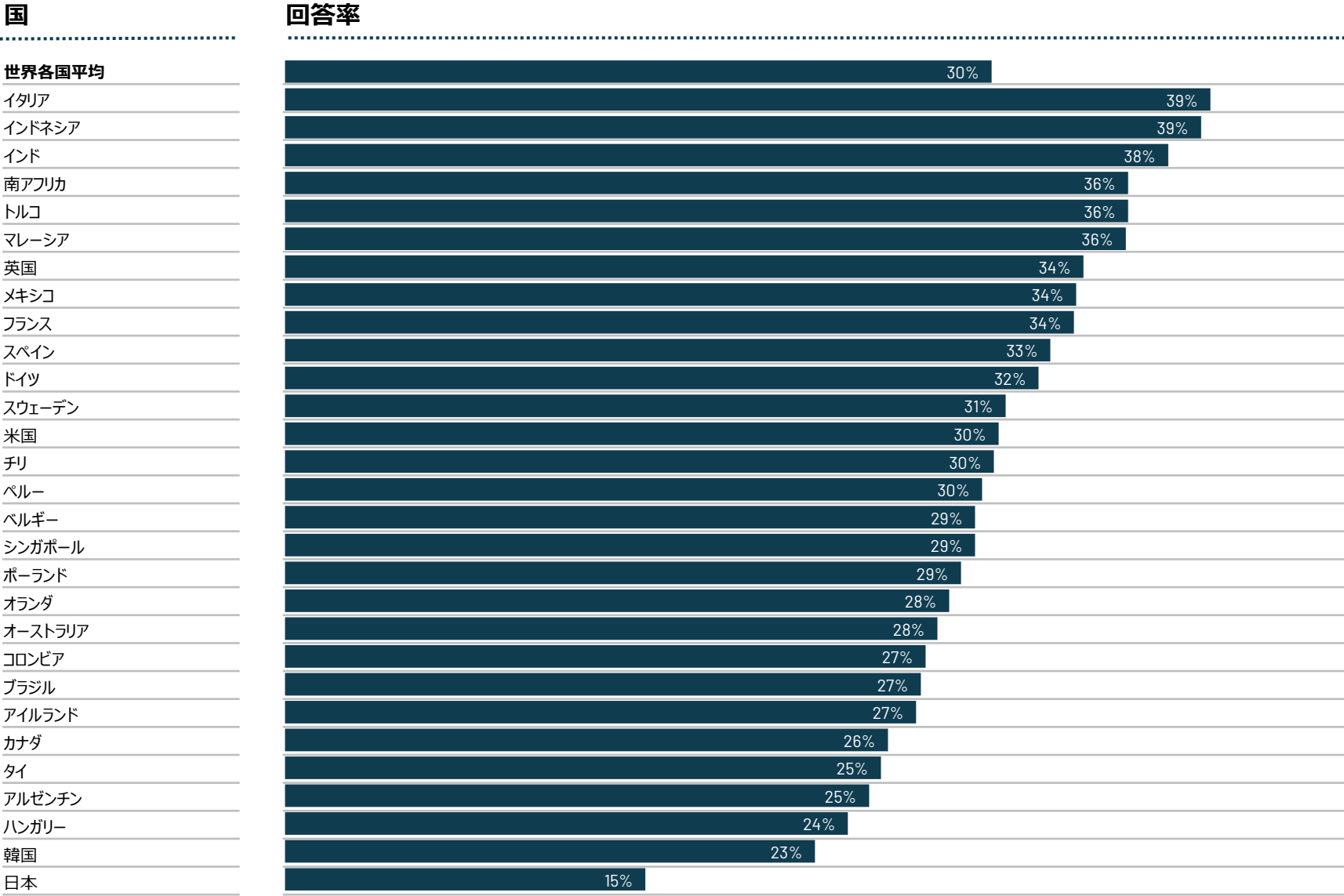
以下を含む：イランの周辺国に経済的・物質的支援を提供し、中東で難民を受け入れられるようにする；被災地域や国際人道支援団体(国連機関、赤十字など)に直接経済援助を提供する；人道支援(食品、医療用品など)をイランおよびレバノン国内の市民に直接送付する



Q. 最近、イランでの紛争により、
多くの人々が避難を余儀なくさ
れています。この状況を考慮し
て、自国政府にどのような対応
をしてほしいですか？

外交政策・介入

調査対象: 29か国の16歳以上の成人21,521名、2026
年4月24日～5月8日



以下を含む：外交的手段を取るか、経済制裁を課して、紛争の抑制を図る；軍事支援や介入をする



調査手法



調査手法

これは、2026年4月24日(金)から5月8日(金)にかけて、イプソスが自社のオンライン調査プラットフォーム「Global Advisor」を用いて29か国で実施した調査の結果です。本調査において、イプソスはインドでは18歳以上の成人、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国では18歳から74歳、タイでは20歳から74歳、インドネシアとシンガポールでは21歳から74歳、その他の国々では16歳から74歳の計21,521名を対象にインタビューを行いました。

サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、インド、インドネシア、イタリア、日本、スペイン、トルコ、米国ではそれぞれ約1,000名、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイではそれぞれ500名で構成されています。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、および米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口を代表するものとみなすことができます。ブラジル、チリ、コロンビア、インド、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは

、一般人口に比べて都市部に居住する割合が高く、教育水準が高く、および／または経済的に裕福な層です。これらの国々の調査結果は、その人口の中でよりネットに精通した層の意見を反映したものとして捉える必要があります。

特にインドのサンプルは、一般人口に比べて都市部に集中しており、教育水準や経済的余裕が高いとされています。このため、インドの推移データはグラフには含まれていません。

データは、各国のサンプル構成が最新の国勢調査データに基づく成人人口のデモグラフィックプロフィールを最もよく反映するよう加重されています。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国および市場における平均結果を反映しています。これは、各国または市場の人口規模に合わせて調整されたものではなく、全体の結果を示唆するものではありません。

合計が100%にならない場合や、「差」が実際の結果より±1パーセントポイント多く／少なく見える場合、これは四捨五入、複数回答、または「わからない」や回答なしの回答が除外されたことが原因である可能性があります。

イプソスのオンライン調査の精度は信頼区間を用いて算出されており、サンプル数(N)が1,000の場合、誤差は±3.5パーセントポイント、Nが500の場合は±5.0パーセントポイントとなります。イプソスによる信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

本調査結果の公表は、現地の規則および規制に準拠しています。本件に関するお問い合わせやご支援が必要な場合は、以下までご連絡ください:

Emilios Louca
Research Director
Ipsos Public Affairs +1(416)572-4443
emilios.louca@ipsos.com

Nik Samoylov
Director
Ipsos Public Affairs +1(416)572-4471
nik.samoylov@ipsos.com

当社のすべての製品およびサービスに関する情報は、www.ipsos.com をご覧ください。

詳細は、こちらまでお問い合わせください。

Trinh Tu

Managing Director
Public Affairs, Ipsos UK

Trinh.Tu@ipsos.com

イプソスについて

イプソスは、世界第3位の市場調査会社であり、90か国に拠点を置き、18,000人以上の従業員を擁しています。

当社のリサーチ専門家、アナリスト、科学者は、市民、消費者、患者、顧客、あるいは従業員の行動、意見、動機について強力な洞察を提供する、独自の多分野にわたる専門能力を構築してきました。当社の75のビジネスソリューションは、調査、ソーシャルメディアモニタリング、および定性調査や観察手法から得られる一次データに基づいています。

当社のタグライン「Game Changers」は、激変する世界において、5,000社のクライアントがより容易に道を切り開けるよう支援するという、当社の志を象徴しています。

1975年にフランスで設立されたイプソスは、1999年7月1日よりユーロネクスト・パリに上場しています。当社はSBF 120およびMid-60インデックスに組み入れられており、Deferred Settlement Service(SRD)の対象となっています。

ISIN code FR0000073298, Reuters ISOS.PA, Bloomberg IPS:FP
www.ipsos.com

GAME CHANGERS

急速な変化の中で、確実な意思決定を行うための信頼できる情報の必要性は、かつてないほど高まっています。

私たちは、クライアントが必要としているのは単なるデータサプライヤーではなく、正確で関連性のある情報を提供し、それを実行可能な真実に変えることができるパートナーであると信じています。

だからこそ、イプソスの熱意あふれる好奇心旺盛なエキスパートは、正確に測定した調査結果を提供するだけでなく、社会、市場、そしてそこに生きる生活者を真に理解するための調査結果を提供するのです。

そのために私たちは、最高の科学、技術、ノウハウを使い、私たちの原則であるSecurity(安全)、Simple(シンプル)、Speed(スピード)、Substance(意味ある内容)に則り行動します。

私たちのクライアントの皆様がより速く、より賢く、より大胆に行動できるように。

突き詰めていくと、成功はこのシンプルな真実に帰着します。

You act better when you are sure.